

労務賃金改善等の推進に関するお願い

建設投資の減少による過当競争

安値受注

短い工期

過大なリスク

震災復興等による需要増

技能労働者への
しわ寄せ

- ・ 著しい賃金の低下
- ・ 社会保険未加入
- ・ 就労環境の悪化 等

労働需給がひっ迫

若年労働者の入職減少・高齢化

設計労務単価の引上げ

この機会に賃金アップなど労働者の処遇改善に向けた
総合的な取組みの推進

お願い1 ● 適正価格での発注

お願い2 ● 適正な工期

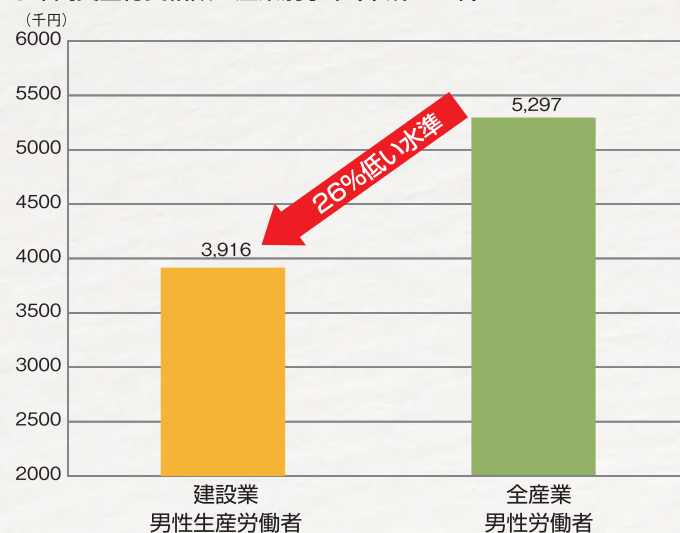
お願い3 ● 適正な契約条件

1 賃金(水準)

年間賃金総支給額(男性)

建設業は、全産業と比べて、
26%も低い水準

●年間賃金総支給額 産業別水準(平成24年)



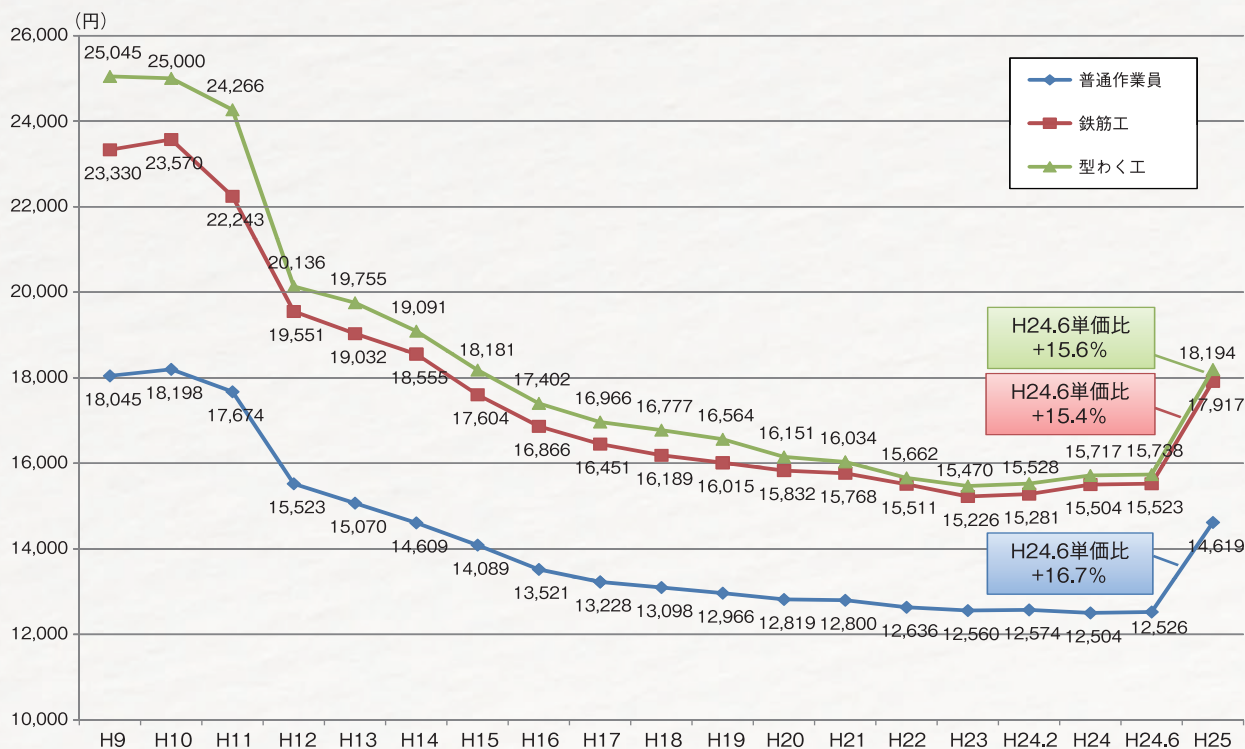
出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに国土交通省作成

2 公共工事設計労務単価の推移

公共工事の積算に用いる市場単価

震災復興等を契機に、一部で労務費が急上昇
国土交通省では平成25年度の設計労務単価を平均15.1%引き上げ
(おおよそ10年前の水準に引き上げ)

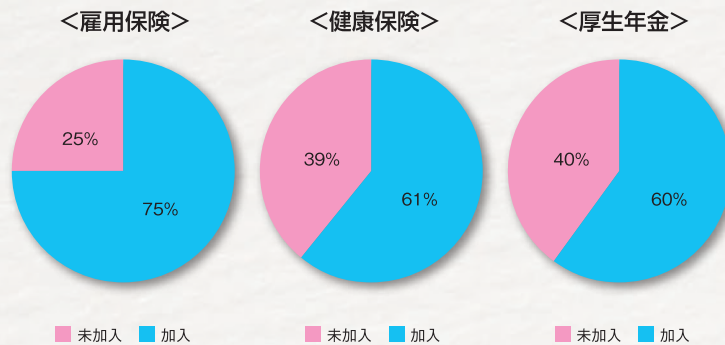
●公共工事設計労務単価の推移



出所：国土交通省「公共工事設計労務単価」 ※数字は全国各都道府県の単純平均値

3 社会保険の加入状況

建設業は、法令上の義務である社会保険に未加入の労働者が多数

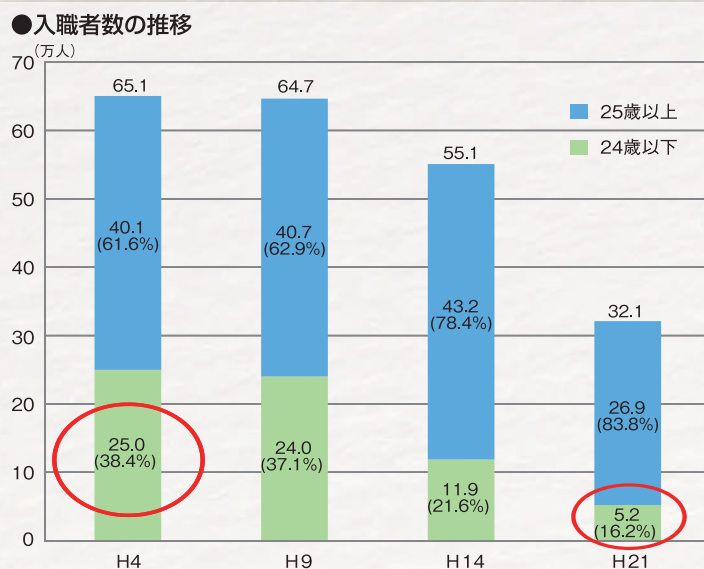


出所：国土交通省「平成24年10月公共工事業労務費調査結果」

4 若年入職者の減少

年齢構成別の入職者数の推移

建設業への若年入職者(24歳以下)は平成4年の1/5

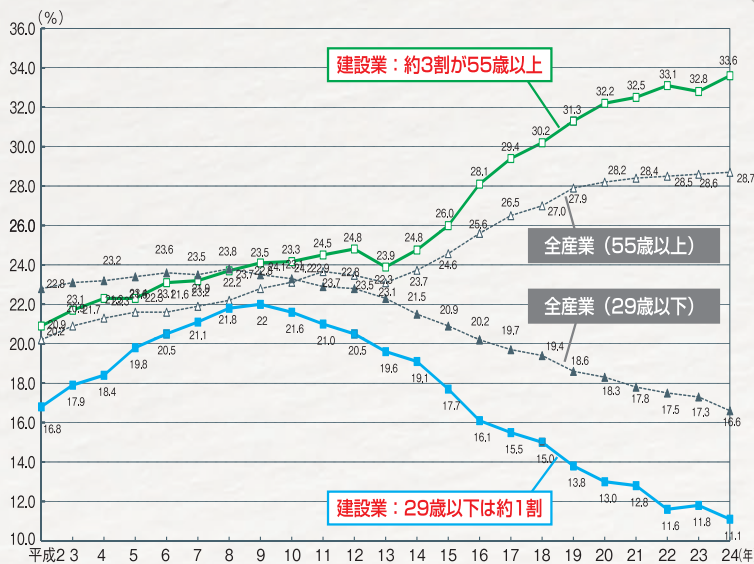


出所：厚生労働省「雇用動向調査」をもとに国土交通省作成

5 高齢化と担い手不足

年齢構成別の就業者数の推移

建設業は、55歳以上の高齢者の増加、29歳以下の若年者の減少により、高齢化が著しく進行(次世代への技能継承が大きな課題)



出所：総務省「労働力調査」をもとに国土交通省作成

国土交通省の取り組み

○平成 25 年度公共工事設計労務単価の引上げ

(全国平均 15.1%・被災三県 21.0%の引上げ)

○関係先への要請

- 建設業界 ⇨ 技能労働者の処遇改善
(太田国土交通大臣より日建連他関係団体の長に対する要請)
- 公共工事発注機関 ⇨ 公共工事設計労務単価の早期適用
- 主な民間発注者団体 ⇨ 適正な価格による工事発注

○相談ダイヤルの開設 (適正な契約による賃金水準の確保)

日建連の取り組み

——総合的な取組みの推進——

決 議 • 民間工事における適正な受注活動の徹底

下請企業への要請 • 適正な労務賃金の支払い
• 社会保険加入の徹底

建設業の構造的問題への対応 • 重層下請構造の改善 (5年後に原則二次まで)

主要民間発注者団体への要請 • 必要経費を適切に見込んだ適正価格
• 適正な工期
• 適正な契約条件

本提言の見直しを検討中

平成21年5月「建設技能者の人材確保・育成に関する提言」

- 賃金の改善 ⇨ 優良技能者の標準目標年収600万円以上
- 建設業退職金共済制度 ⇨ 民間発注者の理解を得て、制度の完全実施
- 重層化 ⇨ 原則三次以内、5年後二次以内
- 作業所労働時間・労働環境 ⇨ 作業所日曜全閉所・土曜50%閉所 等



確かなものを 地球と未来に

一般社団法人 **日本建設業連合会**
JFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS